

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第114期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
完成工事高 (千円)	76,275,017	85,241,450	89,491,193	101,923,502	89,611,525
経常利益 (千円)	4,458,580	5,063,471	6,591,971	7,934,294	6,634,617
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,544,213	3,006,967	3,897,429	4,746,713	4,452,173
包括利益 (千円)	2,863,801	4,038,039	3,191,013	5,868,975	5,254,387
純資産額 (千円)	32,896,311	35,428,057	37,229,222	41,709,171	45,011,677
総資産額 (千円)	60,489,383	69,180,044	72,319,562	77,102,985	73,846,527
1株当たり純資産額 (円)	701.59	755.75	793.24	887.99	956.99
1株当たり当期純利益 (円)	55.03	65.04	84.31	102.68	96.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6	50.5	50.7	53.2	59.9
自己資本利益率 (%)	7.9	8.9	10.9	12.2	10.4
株価収益率 (倍)	14.5	13.6	10.2	8.2	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,603,079	8,958,416	1,548,346	7,141,022	1,856,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,011	361,797	374,487	561,508	944,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,392,846	1,435,827	1,662,545	1,429,975	1,991,598
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,260,340	20,203,667	19,686,247	10,540,307	9,456,464
従業員数 (名)	1,446	1,448	1,445	1,431	1,433

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
完成工事高 (千円)	70,021,739	79,789,982	81,501,357	95,982,525	83,319,517
経常利益 (千円)	3,765,698	4,433,318	6,146,422	7,248,694	5,948,998
当期純利益 (千円)	2,210,758	2,579,580	3,741,237	4,414,881	4,443,594
資本金 (千円)	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473
発行済株式総数 (株)	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892
純資産額 (千円)	31,896,750	33,361,420	35,305,593	39,212,035	42,238,356
総資産額 (千円)	56,186,686	63,934,855	68,059,559	72,519,533	69,712,983
1株当たり純資産額 (円)	689.97	721.66	763.73	848.24	913.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	30.00 (-)	30.00 (-)	42.00 (-)	39.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	47.82	55.80	80.93	95.50	96.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.8	52.2	51.9	54.1	60.6
自己資本利益率 (%)	7.0	7.9	10.9	11.8	10.9
株価収益率 (倍)	16.7	15.9	10.6	8.9	10.0
配当性向 (%)	62.7	53.8	37.1	44.0	40.6
従業員数 (名)	1,027	1,040	1,041	1,027	1,010

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成29年3月期の1株当たり配当額42円には、特別配当12円を含んでおります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

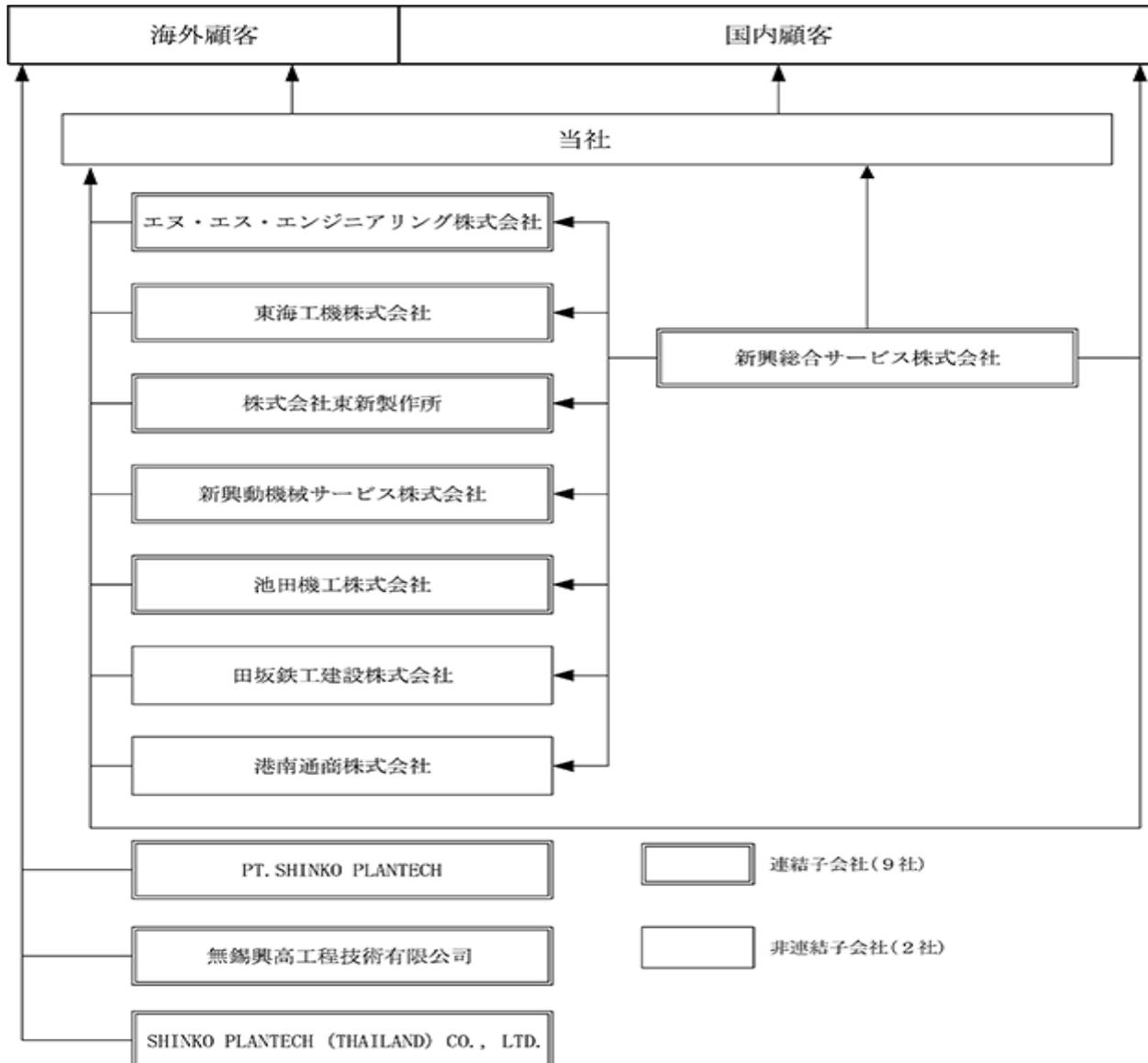
昭和13年7月	資本金48万円をもって「株式会社法専組鉄工所」を創立
16年3月	商号を「株式会社法専鉄工所」に変更
20年11月	商号を「株式会社三興製作所」に変更
24年1月	本店を横浜市鶴見区生麦町813番地に移転
25年1月	本店を横浜市鶴見区鶴見町1195番地に移転
31年1月	和歌山出張所、清水出張所開設(現・和歌山事業所、東海事業所)
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
41年2月	大阪事業所開設
41年3月	千葉事業所開設
43年7月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目6番29号に移転
平成8年9月	インドネシア ジャカルタに子会社P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAを設立 (現・PT. SHINKO PLANTECH 連結子会社)
12年3月	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社の株式(所有割合80%)取得(現・連結子会社)
12年10月	新潟工事株式会社と合併し、商号を「新興プランテック株式会社」(英文名 Shinko Plantech Co.,Ltd.)に変更。合併により、事業所等が増加し、本社の他、磯子事務所、17事業所(室蘭、新潟、横浜、根岸、富山、鹿島、千葉、川崎第1、川崎第2、東海、四日市、大阪、和歌山、兵庫、水島、岩国、徳山)の新体制となる。また、桑基工業株式会社(現・新興動機械サービス株式会社 連結子会社)、新潟総合サービス株式会社(現・新興総合サービス株式会社 連結子会社)が子会社となる。
14年4月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目5番11号に移転
14年10月	執行役員制度を導入 兵庫事業所を水島事業所へ、岩国事業所を徳山事業所へそれぞれ統合
15年11月	中華人民共和国江蘇省無錫市に子会社 無錫興高工程技術有限公司(現・連結子会社)を設立
16年4月	仙台事業所を新設し、四日市事業所を名古屋営業所に変更
18年7月	本店を横浜市磯子区新磯子町27番地5に移転
19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
19年7月	川崎第1事業所を川崎事業所に、川崎第2事業所を川崎TG事業所に、岩国営業所を岩国事業所に、プレファブセンターを磯子工場にそれぞれ名称変更
21年6月	富山事業所を富山事務所に名称変更
21年11月	池田機工株式会社の株式(所有割合80%)取得
22年11月	東海工機株式会社の株式(所有割合60%)取得(現・連結子会社)
23年6月	タイ王国に子会社 SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
23年10月	株式会社東新製作所の株式(所有割合100%)取得(現・連結子会社)
24年6月	横浜事業所を横浜営業所に名称変更
25年2月	池田機工株式会社の株式(所有割合100%)追加取得(現・連結子会社)
29年4月	川崎事業所を川崎第1事業所に、川崎TG事業所を川崎第2事業所に、それぞれ名称変更
29年6月	田坂鉄工建設株式会社を設立
29年11月	港南通商株式会社の株式(所有割合100%)取得

3 【事業の内容】

当社グループは、新興プランテック株式会社(当社)および子会社11社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業内容		会社名
[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 株式会社東新製作所 PT. SHINKO PLANTECH (インドネシア共和国) 無錫興高工程技術有限公司 (中華人民共和国) SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD. (タイ王国)
	各種タンクの建設・保全	田坂鉄工建設株式会社
	各種プラントの洗浄	港南通商株式会社
	回転機器の整備・補修	新興動機械サービス株式会社 池田機工株式会社
[その他]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	エンジニアリング業	80.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
新興動機械サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	10,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
池田機工株式会社	愛媛県西条市	10,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
東海工機株式会社	千葉県市原市	40,000	エンジニアリング業	60.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
株式会社東新製作所	愛媛県新居浜市	28,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
PT.SHINKO PLANTECH	インドネシア共和国ジャカルタ	千米ドル 1,300	エンジニアリング業	99.8		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコク	千タイバーツ 6,000	エンジニアリング業	100.0		
無錫興高工程技術有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	千米ドル 750	エンジニアリング業	100.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。
新興総合サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	85,000	その他	100.0		当社のビル管理・保守営繕、清掃の受託、事務管理業務、技術者、事務員の派遣を受託しております。

(注) 1. 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

2. SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD.は、平成29年5月10日開催の取締役会において事業の撤退を決議しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング業	1,349
その他	84
合計	1,433

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,010	42.2	13.7	6,533,439

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 上記はすべてエンジニアリング業の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在の新興プランテック労働組合の組合員数は541名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、将来的な国内における石油製品のなお一層の需要減少を見込み、経営統合や事業再構築を契機として、国内での収益力強化やグローバル市場での競争力強化に向け、事業構造の改革に取り組むものと思われま

す。次期（平成31年3月期）につきましては、定期修理工事が端境期であった当期（平成30年3月期）よりも増加し、回復傾向に向かうことや、プラント強靱化対策工事、経年化対策や安定稼働のための改造・改修工事が堅調に推移すると同時に、高機能品の生産のための新規プラント建設工事などが引き続き予想されるため、これらの受注確保に努めてまいります。定期修理工事の集中による人手不足や労務単価の上昇圧力の影響等もあり、収益面においては厳しい環境を予想しております。

こうした中であっても、安定的な製品供給や最適な生産体制の維持にはプラントの安全かつ安定操業は欠かせないものであり、当社グループとしましては、これまで培ったメンテナンス技術およびエンジニアリング技術により、これらの顧客ニーズに的確にこたえてまいりま

す。また、当社グループは、2016年度に策定した「第6次中期計画 - メンテナンスとエンジニアリングによるソリューション・サービス提供企業へ」に基づき、全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた『総合プラントメンテナンス企業』として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

・ 経営ビジョン

第6次中期計画では、「全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある『総合プラントメンテナンス企業』として、次の経営ビジョンを掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループはOne to One Maintenanceの事業コンセプトのもと、全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた『総合プラントメンテナンス企業』として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

メンテナンスおよびエンジニアリングにおける技術や施工などのサービス提供力の高度化を図り、多様化する顧客のニーズに対応した的確なソリューション・サービスを提供する。

石油・石油化学分野におけるトップシェアの維持・拡大はもとより、化学、食品、医薬分野における専門性の高い技術の蓄積と実績を積み上げ、事業ポートフォリオの更なる多様化を推進し、将来に向けた成長と経営基盤の強化を図る。

・ 第6次中期計画の基本方針

1. 受注戦略

受注戦略1 メンテナンス事業の強化による受注拡大

メンテナンス事業の強化を図り、受注拡大を達成するために、次の成果目標を設定します。

既存顧客におけるメンテナンスシェアの維持・拡大

未参入・未常駐工場への参入

新規常駐事務所の開設

受注戦略2 エンジニアリング事業の強化による受注拡大

エンジニアリング事業の強化を図り、改造・改修工事および新規設備工事の受注拡大を達成するために、次の成果目標を設定します。

F S・F E E D業務からの参入による中小規模プラント建設工事の受注拡大

過去の特許工事の実績を活かした大型装置における改造・改修工事の受注拡大

一般化学を中心とする新設投資案件の受注拡大

受注戦略3 タンク事業の強化による受注拡大

タンク事業を成長・強化分野と位置付けタンク事業の強化を図り、石油業界だけでなく、電力などの他の業界分野での受注拡大を達成するために、次の成果目標を設定します。

タンク工事の受注拡大

未参入工場への新規参入

2. 経営基盤の強化

「無事故・無災害」と「品質トラブル・ゼロ」を永続的目標として引き続き推進するとともに、コーポレートガバナンス・コードへの対応、グループガバナンス体制の整備・強化を推進し、ステークホルダーおよび社会からより一層信頼される企業を目指します。

経営目標数値

第6次中期計画の最終年度である2018年度（平成31年3月期）において、連結完成工事高950億円を目指すとともに、成長戦略、経営基盤強化のための投資を実践します。

配当については、経営の最重要課題と位置づけ、配当の継続性および安定性に留意し、収益に対応した配当を実施するものとし、30%以上の配当性向（連結）を目標としていましたが、平成29年5月10日開催の取締役会において、40%以上の配当性向（連結）を目標とすることに變更いたしております。

また、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標として、自己資本当期純利益率（ROE）9%以上を目標とします。

1. 業績計画（第6次中期計画最終年度《2018年度（平成31年3月期）》連結業績目標

受注高 950億円

完成工事高 950億円

営業利益 66億円（営業利益率 6.9%）

経常利益 67億円（経常利益率 7.1%）

親会社株主に帰属する当期純利益 40億円（当期純利益率 4.2%）

2. 経営指標目標値

自己資本当期純利益率（ROE） 9%以上

配当性向（連結） 40%以上

3. 投資計画

2016年度～2018年度 114億円（フリーキャッシュ増加額）

110億円 《成長戦略投資（新規分野・新規事業の開拓、M&A・技術提携・特許取得、研究開発）》
《経営基盤強化（特許機械・器具などの新規導入、新規事業拠点設置、固定資産更新）》
《配当金・その他》

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注工事高の減少

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関係のメンテナンス等を基盤としており、予想を上回る設備投資の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格が予想を超えて高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

設計・施工の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有のリスク

不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付費用の増加

年金資産の時価の下落および運用利回り・割引率等退職給付に係る負債算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害リスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

(8) 法的規制等に関連するリスク

当社は、建設業法に基づき、特定建設業許可（9業種、国土交通大臣許可(特-27)第3979号、2業種、国土交通大臣許可(特-29)第3979号）および一般建設業許可（1業種、国土交通大臣許可(般-27)第3979号）を受けております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のが国経済は、企業業績の拡大を背景として、設備投資の緩やかな増加、輸出の持ち直し、生産の増加、雇用情勢の改善など、全体的な景気は緩やかに回復しました。

海外経済では、引き続き不確実性はあるものの、米国の着実な景気回復、ヨーロッパや中国・東南アジアの景気持ち直しにより、緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客である石油業界では、経営統合・再編により新たな石油元売り体制の発足などもあり、業界は大きく3グループに集約されました。あわせて、将来的な国内の石油製品の需要減少や経営統合による効果の実現のため、生産・供給体制の再構築に向けた生産設備の停止、廃止の計画が公表されました。また、経済産業省が進めるプラントの連続運転期間を最長8年間とする「スーパー認定事業所」制度において2製油所が認定されました。

石油化学業界においては、前連結会計年度に引き続き石油化学製品の需要が底堅く、汎用化学製品や高機能品の伸びも続いたことから、エチレン設備の高い稼働が維持されました。

こうした環境下、当社グループではプラント強靱化対策や経年化対策工事、安定稼働に向けた改造・改修工事が堅調に推移したものの、定期修理工事がピークであった前年度から一転し、当連結会計年度は端境期にあつたことで減少したこともあり、完成工事高は前年同期を下回りました。

損益面においても、定期修理工事の集中による人手不足や労務単価の上昇圧力にある中で、収益管理の強化、作業効率の向上、直接・間接コストの圧縮など、継続的なコスト低減に努めましたが、減収の影響が大きく、完成工事総利益をはじめ各利益が前年同期を下回りました。

(財政状態)

当連結会計年度末における資産合計は、73,846,527千円で前連結会計年度末より、3,256,458千円減少しました。これは、受取手形・完成工事未収入金が3,051,258千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、28,834,849千円で前連結会計年度末より、6,558,964千円減少しました。これは、電子記録債務が3,995,828千円、未払法人税等が1,020,206千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、45,011,677千円で前連結会計年度末より、3,302,505千円増加しました。これは、利益剰余金が2,510,612千円、その他有価証券評価差額金が530,121千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(経営成績)

連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比4.6%減の91,601,645千円となりました。売上高である完成工事高は前期比12.1%減の89,611,525千円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で65,458,128千円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で24,005,158千円となりました。

当社グループの損益面におきましては、営業利益は前期比19.3%減の6,375,688千円、経常利益は前期比16.4%減の6,634,617千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.2%減の4,452,173千円となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比5.4%減の85,346,315千円、完成工事高は前期比13.2%減の83,319,517千円、営業利益は前期比21.8%減の5,655,587千円、経常利益は前期比17.9%減の5,948,998千円、当期純利益は前期比0.7%増の4,443,594千円となりました。

完成工事高の内訳

事業セグメント別

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	89,463,286	12.1
石油・石油化学関係	65,458,128	17.4
一般工業関係	24,005,158	6.4
その他の事業	148,238	1.8
合計	89,611,525	12.1

工事種類別(その他の事業分を除く)

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	89,463,286	12.1
日常保全工事	24,180,427	3.3
定期修理工事	31,817,789	31.0
改造・改修工事	27,011,626	5.6
新規設備工事	6,453,444	3.2

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,083,842千円(前期比10.3%)減少し、期末残高は9,456,464千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,856,545千円の収入(前年同期では7,141,022千円の支出)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益6,603,946千円、売上債権の減少4,025,133千円、主な支出は、仕入債務の減少3,955,719千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、944,655千円の支出(前年同期では561,508千円の支出)となりました。主な支出は、有形及び無形固定資産の取得による支出530,951千円、関係会社株式の取得による支出329,400千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1,991,598千円の支出(前年同期では1,429,975千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1,940,607千円の支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

1) 受注実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	74,050,823	65,291,880
一般工業関係	21,986,734	26,309,764
合計	96,037,557	91,601,645

2) 売上実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	79,216,941	65,458,128
一般工業関係	22,560,905	24,005,158
計	101,777,847	89,463,286
その他の事業	145,655	148,238
合計	101,923,502	89,611,525

工事種類別(その他の事業除く)

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
日常保全工事	23,406,694	24,180,427
定期修理工事	46,114,843	31,817,789
改造・改修工事	25,588,399	27,011,626
新規設備工事	6,667,908	6,453,444
合計	101,777,847	89,463,286

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。
3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
J X T G エネルギー(株)			26,441,284	29.5
J X エネルギー(株)	32,299,527	31.7		
東燃ゼネラル石油(株)	11,107,499	10.9		

(注) 平成29年4月1日にJ X エネルギー(株)と東燃ゼネラル石油(株)が合併し、J X T G エネルギー(株)に商号変更しております。

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産、負債及び期間中の収益、費用の報告額に影響する判断および見積りが要求され、過去の実績および状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

当社グループは特に以下の会計方針の適用において見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

2) 工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

3) 完成工事補償引当金

当社グループは、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、期末日現在において予定されている瑕疵担保等の費用を合理的に見積った補償見込額を加味して完成工事補償引当金として計上しております。

4) 賞与引当金

当社グループは、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

7) 退職給付に係る負債

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付に係る負債を計上しております。

8) 繰延税金資産

当社グループは、期末日後将来的に発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

9) 受注高および完成工事高

当社グループは、請負方法および契約形態等により金額が確定していない受注および完成工事については、決定見込額を見積り、受注高および完成工事高として計上しております。

10) 工事原価

当社グループは、工事契約において定められている目的物を引き渡した連結会計年度において、確定していない費用については、支払見込額を見積り、工事原価として計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高（エンジニアリング業）は前期比4.6%減の91,601,645千円、完成工事高は同12.1%減の89,611,525千円、経常利益は同16.4%減の6,634,617千円、親会社株主に帰属する当期純利益は同6.2%減の4,452,173千円となりました。

1) 受注高および完成工事高

受注高（エンジニアリング業）が前期比で4,435,912千円、完成工事高が同12,311,976千円それぞれ減少しました。受注高は、当期が定期修理工事の端境期に当たり工事量が減少いたしました。

完成工事高は、受注高の要因に連動して減少いたしました。

2) 営業利益

営業利益は、上記の完成工事高の減少に伴い、前期比で1,528,792千円減少の6,375,688千円となりました。

3) 営業外損益

営業外損益においては、円安による為替差損の減少より、利益が前期比で229,115千円増加いたしました。

4) 特別損益

特別損益においては、当期に減損損失の計上がなかったことから、利益が382,333千円増加いたしました。

5) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が減少したことにより前期比で294,540千円減少いたしました。

・ 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、2.「事業等のリスク」に記載したとおりであります。当社グループを取り巻く環境は、国内の石油製品の需要減少、国内生産設備の能力余剰対策の一環としてメンテナンス費用および設備投資の抑制により、経営環境は楽観できない状況が続くものと予想されます。

・ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,083,842千円(10.3%)減少し、期末残高は9,456,464千円となりました。概要については「業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー施策として、事業強化による受注拡大への取り組みとして新たに2社を子会社化しました。また、売上割引の解消に伴い営業外収益の改善に努めました。今後も第6次中期計画達成を図り、健全なキャッシュ・フローを維持できる収益の確保に努めてまいります。

・ 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、1.「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載したとおり、平成28年度から平成30年度までの3カ年にわたる第6次中期計画を策定し、経営目標の達成と企業価値の向上に向けて着実に施策を実行してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客ニーズに対してメンテナンス技術及びエンジニアリング技術によってソリューション・サービスを提供することを目指し、テーマを選択して取り組んでまいりました。

第6次中期経営計画においては、メンテナンス技術力の強化及びエンジニアリング技術のレベルアップを目指して活動を展開してきました。当期は中間年として、作業の非熟練化、軽労化、安全性向上に寄与するメンテナンス作業の機械化を積極的に推進すると共に、現場における管理業務の効率化や情報共有を目的とした現場業務のIT化にも継続して取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は95,654千円（消費税等は含まない）であり、主な取り組みは次のとおりです。

(1) メンテナンス作業の機械化

メンテナンス作業の機械化については、既存技術の付加価値向上に加え、作業員の非熟練化、軽労化及び安全性の向上を目的として取り組みました。

まず弊社の得意とする定期修理工事において、特殊な能力が必要とされる熱交換器チューブバンドルの抜出・挿入作業について、前期に導入した軽量ハイドロエキストラクター及び適用範囲を拡大させるために開発した治具を複数の現場に適用して有効性を確認しました。また、更に操作性を向上させる機能等を追加した新機材について仕様を確定し発注準備を行いました。新機材の導入により、チューブバンドルの抜出・挿入作業に対する機械適用率を更に高めていきたいと考えております。

次に熱交換器チューブバンドルの洗浄作業においては、前期に導入した内面洗浄機の遠隔操作化に取り組みました。無線カメラによる認識技術の確認や作動ユニットについて制御技術の開発を実施しました。将来的にはこれら要素を完成させて、更なる安全性の向上と省力化を目指してまいります。

また配管切断技術については、完全な無火気工法としてウォータージェットを利用した切断機の選定とそのアタッチメントの開発を実施しました。今後は既に保有しているSPC CARBER工法や切断・開先加工機と組み合わせることで、切断から耐圧試験までを一連のサービスとして提供できるよう施工技術のメニューを充実させてまいります。

従来、タンクの底板溶接に用いていたサブマージ自動溶接機を側板へ適用拡大するための機材改造に関する研究については、タンク補修の現場適用を経て更なる改造を進めております。また、2018年度には配管の自動溶接機についても導入研究を開始する予定です。

今後もメンテナンス技術力の強化を目標に、メンテナンス作業における付加価値と顧客満足度の向上を目指してまいります。

(2) 現場業務のIT化分野

現場で利用される情報の一元化や共有、情報取得の省力化等により、現場業務を効率化すると共に業務品質を向上させることを目標として業務のIT化に取り組みました。

まず自社開発したメンテナンスデータベース（S-TORAGE）は、更に使いやすいシステムとなるよう、現場ニーズに沿って改修・改造を行うことで基本機能を完成させ、現場への導入及び普及を積極的に進めました。

次に、各種工事及び工事に使用するクレーン等機材の位置情報を管理するシステムについては、現場ニーズに合わせた改修を行いながら実業務で運用してきました。また、現場の機材管理に利用することを目的として前期に開発したGPS技術を利用した位置情報管理システムは、更に位置精度を向上させる改善検討を実施いたしました。

現場管理に必要な情報の共有とリアルタイムな利用を目指して、スマートフォンやタブレットなどを利用した情報利用技術について開発を進めました。既に開発した進捗・情報共有化ツール（SPIRIT）と連携するシステムの改修を行うと共に、現場にしながら工事に関連する図書類やデータにアクセスできるシステムについても試験適用を進めてまいりました。

更に現場の状況を事務所などの遠隔地からでも把握できることを目的として、メガネ型ウェアラブル端末を利用した点検システムの現場適用を進め、適用方法やその有効性について評価を行っています。

3Dスキャニング技術については既に多くの現場で採用されており、工事計画において新設配管や機器等の干渉を事前に確認できることで、作業の効率化や工品質の向上に大きく貢献しております。更に、スキャニングを実施した現場でデータ処理を併せて行うことで、より効率的な業務を実現するワークフローの確立を目指しております。

エンジニアリング業務に使用するデータ等を管理するシステムの開発にも着手いたしました。設計に必要なデータ等をデータベース化し一元管理することで、変更管理を効率的かつ確実にを行い業務品質を向上させることを目的としております。

これら現場業務のIT化に関する研究開発は、業務効率化や省力化による業務品質の向上だけでなく、働き方改革の実現にも寄与する取り組みとして、社内標準化を目指し継続的に推進してまいります。

(3) その他の技術

既設の防油堤を貫通する配管工事について、新材料を用いた補強工法の開発に着手しました。これにより工事の省力化、工程短縮、コスト低減を達成し、従来工法との差異化を図ることを目指しております。

当社グループの主要顧客業界である石油業界や石油化学業界においては、定期修理工事の集中による人手不足という問題が切迫してきています。また顧客からメンテナンス請負企業への施工管理の依存度が高まると共に、労働安全や品質管理に対する要求も厳しくなっています。更に社内においても業務の効率化による働き方改革が求められています。

研究開発活動は、こうした顧客ニーズや事業環境に応えられるように相応しい研究開発テーマを選定し実施していく所存であります。研究開発テーマの選定にあたっては、国内はもとより欧州や米国などにおいても技術及び市場調査を継続して行い、その成果を有効に活用してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(エンジニアリング業)

当連結会計年度は、各種建設用機工具類の更新に投資を行い、その総額は499,634千円であります。

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (横浜市磯子区)	エンジニアリング業	1,171,491	140,748	33,846	3,892,000	5,204,240	370
川崎第1事業所 (川崎市川崎区)	エンジニアリング業	84,248	29,172	796	179,302	292,724	91
千葉事業所 (市原市姉崎海岸)	エンジニアリング業	172,318	11,073	3,485	214,824	398,215	52
岩国事業所 (岩国市装束町)	エンジニアリング業	104,916	20,194	4,684	178,480	303,591	34
水島事業所 (倉敷市松江)	エンジニアリング業	21,504	39,389	9,330	485,194	546,089	35
大阪事業所 (堺市西区)	エンジニアリング業	319,898	21,287	1,011	160,470	501,657	35

- (注) 1 提出会社は、エンジニアリング業のみを行っているため、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
2 リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
本社	エンジニアリング業	事務用OA機器	一式	4年間	47,765千円

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 平成17年3月31日	6,365,892	46,310,892	757,223	2,754,473	757,223	1,372,023

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	25	167	162	0	3,911	4,291	
所有株式数 (単元)		90,360	3,068	141,783	155,912	0	71,689	462,812	29,692
所有株式数 の割合(%)		19.5	0.7	30.6	33.7	0	15.5	100.0	

(注) 1 自己株式83,455株は「個人その他」に834単元、「単元未満株式の状況」に55株含めております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	6,100	13.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,291	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,014	4.36
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,800	3.89
株式会社NIPPPO	東京都中央区八重洲1丁目2-16号	1,500	3.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,441	3.12
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,259	2.72
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,182	2.56
新興プランテック取引先持株会	神奈川県横浜市磯子区新磯子町27-5	927	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	824	1.78
計		19,341	41.84

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,291千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,980千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 824千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,800	461,978	
単元未満株式	普通株式 29,692		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,978	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれてま
 ず。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	83,400		83,400	0.18
計		83,400		83,400	0.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	198	175
当期間における取得自己株式	89	84

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	83,455		83,544	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面にも充分留意し、強固な事業基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、40%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途については、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき期末配当39円〔配当性向40.5%（連結）〕といたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	1,802,870	39

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	866	975	1,131	953	1,240
最低(円)	665	733	809	692	770

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	984	1,167	1,240	1,225	1,145	1,003
最低(円)	936	971	1,140	1,121	946	946

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長 執行役員社長	C S R ・ コンプライアンス統括	吉川 善治	昭和26年 12月13日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成8年4月 同社技術開発センター部長 平成12年10月 当社技術開発部長 平成14年10月 当社執行役員 技術本部長 平成17年6月 当社執行役員 工務本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 工務本部長 平成19年7月 当社取締役兼執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務本部長 平成21年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 平成23年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 C S R ・ コンプライアンス統括 (現)	(注)2	29
(代表取締役) 取締役副社長 執行役員副社長	社長補佐、事業部門統括 (第1事業部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部管掌)	大友 喜治	昭和29年 6月25日生	昭和54年4月 新潟工事株式会社入社 平成12年10月 当社第4事業部兵庫事業所長 平成15年4月 当社第1事業部根岸事業所長 平成19年7月 当社第1事業本部副事業本部長兼根岸事業所長 平成20年7月 当社執行役員 第1事業本部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業本部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 第3事業部所管、第1事業本部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 J X グループ・T G グループ所管、第3事業部所管、第1事業本部長 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員 営業本部、第1事業部、第2事業部管掌、J X グループ・T G グループ統括責任者 平成26年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 社長補佐、事業部門統括 (第1事業部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部管掌) J X グループ・T G グループ統括責任者 平成27年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 社長補佐、事業部門統括 (第1事業部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部管掌) (現)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	管理部門統括（内部統制室、経理部、情報システム部管掌、特命事項）	池田 俊明	昭和29年 7月3日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成19年7月 当社経営企画部長 平成21年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成22年6月 当社常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、財務部長 平成23年2月 当社常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、役員室長兼財務部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、役員室長兼財務部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 役員室、経営企画部、財務部、主計部、情報システム部所管、役員室長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 内部統制室、総務・人事部、経営企画部、財務部、主計部、情報システム部所管 平成26年6月 当社取締役兼専務執行役員 管理部門統括（内部統制室、総務・人事部、経営企画部、経理部、情報システム部管掌） 平成30年6月 当社取締役兼専務執行役員 管理部門統括（内部統制室、経理部、情報システム部管掌、特命事項）（現）	(注)2	12
取締役 常務執行役員	第1事業部所管 第1事業部長、JXTGグループ統括責任者	山内 弘人	昭和33年 8月21日生	昭和56年4月 新潟工事株式会社入社 平成16年6月 当社営業本部営業第2部長 平成23年6月 当社営業本部副本部長 平成24年6月 当社執行役員営業本部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管 第1事業部長 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管 第1事業部長、JXグループ・TGグループ統括責任者 平成29年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管 第1事業部長、JXTGグループ統括責任者（現）	(注)2	10
取締役 常務執行役員	営業本部、メンテナンス技術部、ソリューション技術部所管	佐藤 琢磨	昭和29年 12月24日生	昭和55年4月 新潟工事株式会社入社 平成14年10月 当社技術本部技術開発部長 平成22年11月 当社第3事業部川崎TG事業所長 平成26年6月 当社執行役員第2事業部副事業部長兼川崎TG事業所長 平成27年6月 当社執行役員工務本部長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員 工務本部所管、特命事項（現） 平成29年6月 当社取締役兼常務執行役員 工務本部、ソリューション技術部所管、特命事項 平成30年6月 当社取締役兼常務執行役員 営業本部、メンテナンス技術部、ソリューション技術部所管（現）	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	安全・品質本部所 管、安全・品質本 部長	嵐 義光	昭和33年 5月14日生	昭和56年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	株式会社三興製作所入社 当社情報システム部長 当社安全・品質本部副本部長 当社執行役員安全・品質本部長 当社取締役兼常務執行役員 安全・品 質本部所管、安全・品質本部長（現）	(注)2	4
取締役 常務執行役員	エンジニアリング 本部所管	上野 英俊	昭和34年 8月7日生	昭和57年4月 平成22年7月 平成25年6月 平成26年6月 平成29年4月 平成29年6月	日本鉱業株式会社（現 JXTGエネ ルギー株式会社）入社 同社根岸製油所副所長 同社仙台製油所長 同社執行役員仙台製油所長 当社顧問 当社取締役兼常務執行役員 エンジ ニアリング本部所管（現）	(注)2	0.7
取締役 常務執行役員	管理部門統括補佐 (総務・人事部、 経営企画部所管)	福久 正毅	昭和35年 6月27日	昭和60年4月 平成19年7月 平成25年6月 平成27年6月 平成30年6月	新潟工事株式会社入社 当社人事部長 当社執行役員、総務・人事部長 当社執行役員、経営企画部所管、総 務・人事部長 当社取締役兼常務執行役員 管理部門 統括補佐（総務・人事部、経営企画部 所管）（現）	(注)2	5
取締役 常務執行役員	工務本部所管、工 務本部長	毛利 照彦	昭和38年 1月31日	昭和63年4月 平成23年4月 平成25年9月 平成28年6月 平成30年6月	新潟工事株式会社入社 当社第1事業本部仙台事業所長 当社第2事業部千葉事業所長 当社執行役員、工務本部長 当社取締役兼常務執行役員 工務本部 所管、工務本部長（現）	(注)2	1
取締役 監査等委員		木原 功	昭和28年 11月23日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成28年6月	株式会社三興製作所入社 当社エンジニアリング本部土木建築部 長 当社エンジニアリング本部副本部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)（現）	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員		二宮 照興	昭和35年 6月3日生	昭和61年10月 昭和62年4月 平成元年4月 平成4年4月 平成12年3月 平成25年6月 平成28年6月	司法試験第二次試験合格 司法修習生 弁護士登録（第一東京弁護士会） 丸市法律事務所（現 丸市綜合法律事務所）開設 博士（法学）学位取得 当社取締役 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)3	3
取締役 監査等委員		小松 俊二	昭和31年 4月28日生	昭和55年4月 平成9年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年5月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 同行融資部長 同行執行役員 法人営業部長 同行常務執行役員 本店営業部長兼本店ブロック営業本部長 横浜振興株式会社顧問 同社代表取締役社長（現） 当社監査役 アツギ株式会社監査役（現） 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)3	
取締役 監査等委員		布施 雅弘	昭和32年 9月4日生	昭和56年4月 平成15年10月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年8月 平成26年8月 平成27年6月 平成28年6月	東洋信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会社）入社 UFJ信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会社）不動産営業第3部長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員 監査部長 菱永鑑定調査株式会社顧問 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長（現） 当社監査役 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)3	0.6
計							97

- (注) 1 取締役二宮照興、小松俊二、布施雅弘の各氏は社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役会の意思決定の充実、迅速化をさらに強化することを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
岡部 学	常務執行役員 第2事業部長
関口 佳成	常務執行役員 営業本部長
有馬 知秀	常務執行役員 経理部長
中宅間 大作	常務執行役員 第3事業部長
志賀 啓介	執行役員 メンテナンス技術本部長
林 裕之	執行役員 ソリューション技術部長
木原 透	執行役員 エンジニアリング本部長
笠井 正樹	執行役員 プロジェクト事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

基本的な考え方

当社グループは、法令遵守、企業倫理遵守のコンプライアンス経営を推進し、経営の透明性、健全性を確保することが、あらゆる企業活動の基本であると考えております。今後とも体制面の整備・充実を図るとともに、当社グループの役職員一人ひとりが毅然とした姿勢で法令および企業倫理を遵守し、さらに透明性の高い企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

- ・取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法定の承認案件や経営に関する重要案件に関し意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役4名中社外取締役3名の体制であります。
- ・執行役員制を導入し、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化することを図っており、毎月1回の執行役員会を開催しております。

ロ 内部統制システム構築についての基本方針

- ・当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の基本方針として、取締役会において次のとおり決議しております。
 - 1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 経営理念およびコンプライアンスの精神に鑑み、当社グループの役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として倫理行動基準を定めている。
 - (2) 代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の確立と意識の維持向上を図ると共に、コンプライアンスに関する事案の調査、監督指導を行い、委員長は重要な事案について取締役会へ報告し、法令・企業倫理および社内規程等の遵守徹底を推進する。また、委員会の開催にあたっては監査等委員である取締役の出席機会を確保する。
 - (3) コンプライアンスに反する行為の未然防止と早期是正を図るため、コンプライアンス・ホットライン規程に基づく当社グループのホットライン制度を設けて、社内通報先として総務・人事部長、社外通報先として弁護士事務所を設置して運用している。
 - (4) 内部監査部門では、関連部門と連携のうえ年度計画に基づく監査を実施し、被監査部門に対し問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行うと共に、監査内容を報告書にまとめ代表取締役社長に提出する。代表取締役社長に提出した監査報告書は監査等委員である取締役に回覧される。
 - 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
 - (2) 取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスクの早期発見および顕在化の未然防止を目的とするリスク管理規程に基づき、管理の対象とするリスクの種類を認識のうえ、カテゴリーごとの責任部署が統括管理するとともに、重要なリスク情報については取締役会に報告する体制としている。
 - (2) 当社グループの緊急を要する事態には、危機管理規程に基づき、当社社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化しトップダウンにて対応する。
 - (3) 当社は、規模や業態に応じてグループ会社の代表取締役社長に各社のリスクマネジメントを推進させる。グループ会社においてリスクが顕在化した場合および経営に重大な影響を及ぼしうる危機・緊急事態が発生した場合には、当社経営企画部門と連携して対応にあたる。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の有効性と効率性を確保するため、中期計画・年度方針等を策定し、それに基づく各事業部門の具体的な目標を設定し、その妥当性、達成度の評価を定期的に行っている。グループ会社については、事業年度毎の予算を立案して、その目標達成に向けた具体案を実行している。

(2) 執行役員制度により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離すると共に、職制、業務分掌規程・職務権限規程等において役職員の責任権限を明確化することにより、迅速かつ効率的な経営を推進している。

5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループに共通する倫理行動基準に基づき、グループ各社の役職員に対しても遵法意識の醸成を図り、コンプライアンス・ホットラインの適用範囲もグループ全体とする。

(2) 当社は、関係会社管理規程等に基づく経営企画部門によるグループ会社の運営管理を通じ、コンプライアンスならびにリスク管理上の課題、問題の把握に努めるとともに、内部監査部門によるグループ管理の実行状況のモニタリングを実施する。

(3) 当社は、新興グループ社長会を定期的開催し、グループ会社の経営成績、財務状況その他の重要な情報について報告を受けること、および経営企画部門がグループ会社の株主総会および取締役会などの記録ならびに関係会社管理規程に基づく報告事項の報告を受けることにより、グループの状況を把握する。

(4) 当社は、当社の監査等委員である取締役と各グループ会社の監査役が集うグループ監査役連絡会を開催し、各社の監査役監査の状況と課題を把握して、グループ各社の監査機能の充実を図る。

6．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を代表取締役社長に求めた場合には、監査等委員会の業務補助のための使用人を置くこととする。

(2) 当該使用人は、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。

(3) 当該使用人の異動・人事考課等は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するため監査等委員会の同意を得るものとする。

7．取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

(1) 監査等委員が重要な意思決定プロセス及び業務執行状況を把握するため、取締役会および執行役員会の他、重要な会議への出席機会を確保するとともに、主要な決裁に関する書面その他業務執行に関する重要文書を閲覧に供する。

(2) 当社グループ会社のコンプライアンス・ホットライン事務局は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査等委員会に対して報告する。

(3) 内部監査部門は内部監査の実施状況について、また、経営企画部門は当社グループの運営管理に係る重要な事項を監査等委員会に報告するほか、当社グループの役職員は、監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

(4) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は監査等委員会と定期的会合をもち、業務執行に関する事項その他の監査等委員の職務に必要な事項について報告し、意見交換を行う。

8．監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 監査等委員会に報告した役職員に対し当該報告をしたことを理由に不利な取扱いをすることは、これを禁止する。

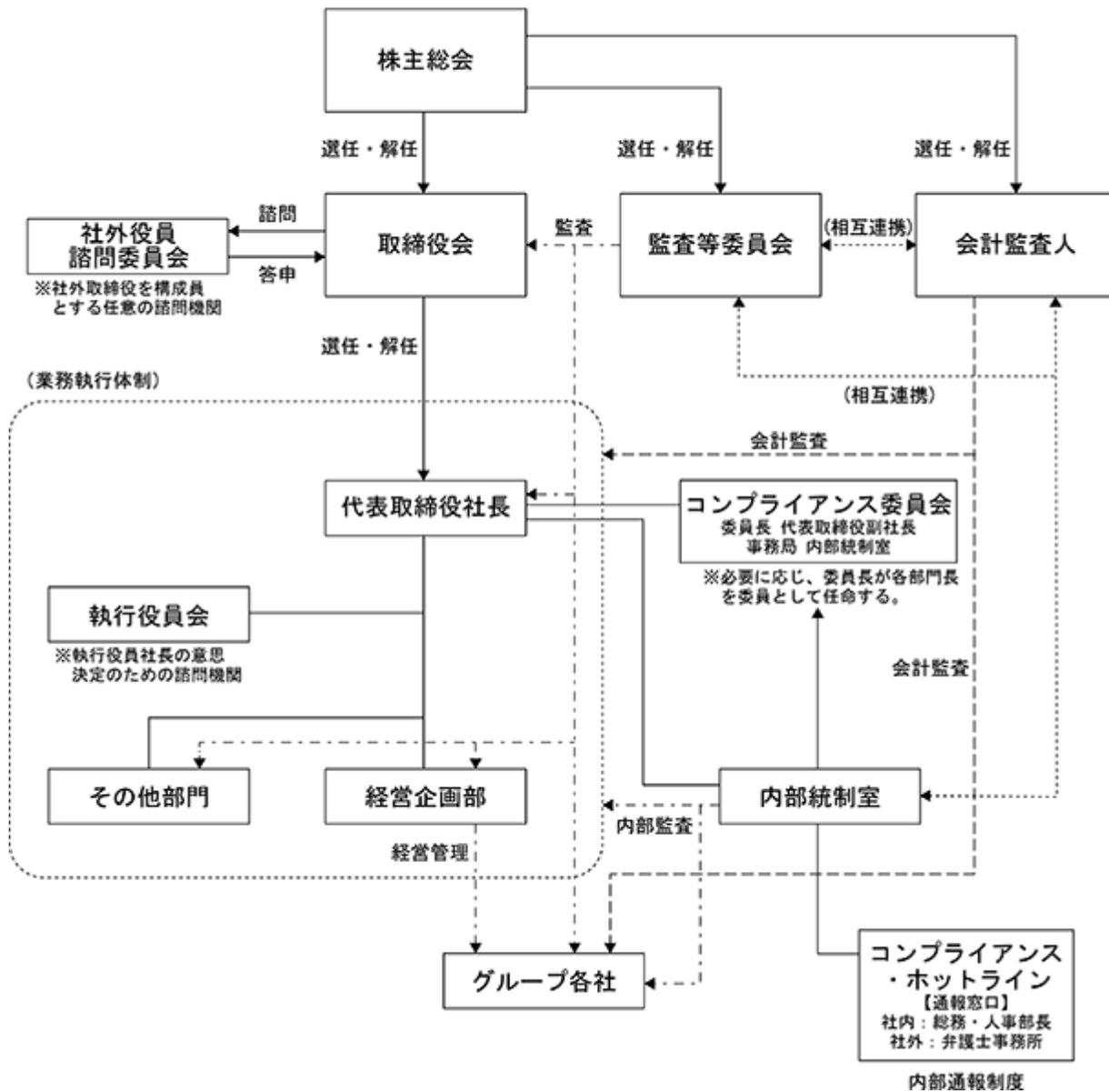
(2) 前項の趣旨を当社およびグループ会社の役職員に周知徹底する。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役が監査等委員会と定期的会合をもち、監査等委員会による監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
- (2) 監査等委員である取締役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

当社の業務執行および監査に係るコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部監査

内部監査については、当社は内部統制室内部統制グループ（4名）を設置しており、本社部門および主要事業所等に年に1回程度、業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要時に行っております。

社外取締役

- ・ 当社の社外取締役は二宮照興氏、小松俊二氏、布施雅弘氏の3名であります。当社におきまして、社外取締役を選任するための独立性に関する判断基準は次のとおりであります。

《社外役員の独立性に関する判断基準（平成28年5月10日制定）》

当社は、会社法上の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外役員（その候補者も含む。）が、以下の基準のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものとする。

1. 就任前10年間のいずれかの時期において、当社または当社の子会社（併せて「当社グループ」という。以下同じ。）の業務執行者（会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する者をいう。以下同じ。）であった者
 2. 当社グループの主要な株主（直接または間接に当社の10%以上の議決権を保有する株主をいう。以下同じ。）、またはその業務執行者
 3. 当社グループが現在の主要な株主である会社の業務執行者
 4. 当社グループを主要な取引先とする者（その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者。）、またはその業務執行者
 5. 当社グループの主要な取引先である者（当社グループに対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っている者。）、またはその業務執行者
 6. 当社グループから一定額（過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付または助成を受けている組織の理事（業務執行に当たる者に限る。）その他の業務執行者
 7. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の業務執行者
 8. 当社グループの会計監査人または会計参与である公認会計士（もしくは税理士）または監査法人（もしくは税理士法人）の社員、パートナーまたは従業員である者
 9. 上記8に該当しない弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 10. 上記8に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム（過去3事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けたファーム。）の社員、パートナー、アソシエイトまたは従業員である者
 11. 上記2から10に就任前3年間のいずれかの時期において該当していた者
 12. 当社グループから取締役を受け入れている会社の業務執行者
 13. 上記1から12のいずれかに該当する者（重要でない者を除く）の近親者（二親等内）
 14. 独立社外取締役としての通算の在任期間が8年間を超える者
- ・ 監査等委員である社外取締役二宮照興氏は弁護士（丸市総合法律事務所）であります。同氏を選任している理由は長年に亘る企業法務の実務を通じた高度な法的知識を有することから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したためであります。なお、当社と同氏（同事務所）の間には、人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。
 - ・ 監査等委員である社外取締役小松俊二氏は、横浜振興株式会社の代表取締役社長であります。同氏を選任している理由は、金融機関で要職を務められたほか、企業経営の経験もあり、豊富な知識と経験を有していることから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したためであります。なお、同氏および当該会社と当社とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

- ・ 監査等委員である社外取締役布施雅弘氏は、菱永鑑定調査株式会社の代表取締役社長であります。同氏を選任している理由は、金融機関で要職を務められたほか、企業経営の経験もあり、豊富な知識と経験を有していることから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したためであります。なお、同氏および当該会社と当社とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。
- ・ 当社は、現行定款において、取締役（業務執行取締役等を除く）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、その契約内容の概要は次のとおりであります。
「本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く)	319,000	209,850		109,150		10
監査等委員 (社外取締役を除く)	38,850	38,850				2
社外取締役	19,275	19,275				3

(注) 1 上記取締役に、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、平成28年6月24日開催の第112回定時株主総会において年額400,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、月額報酬と賞与により構成され、職責と成果を反映させた体系としており、月額報酬については、各取締役の職位に基づき決定し、また、賞与は各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社動向および中長期業績や過去の支給実績等を総合的に勘案し、決定しております。

監査等委員である取締役の報酬については、平成28年6月24日開催の第112回定時株主総会において年額70,000千円以内と決議しております。なお、監査等委員である取締役個々の報酬につきましては、監査等委員の役割・職務等を踏まえ、月額報酬のみを支給することとしており、監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,767,688千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J X T Gホールディングス(株)	1,672,011	914,088	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	592,000	752,432	"
(株)日本触媒	87,200	660,976	"
佐藤食品工業(株)	295,500	452,115	"
大阪有機化学工業(株)	430,000	388,290	"
塩野義製薬(株)	41,000	235,668	"
武田薬品工業(株)	40,500	211,774	"
理研ビタミン(株)	46,000	184,920	"
(株)A D E K A	82,296	133,484	"
明星工業(株)	188,000	120,508	"
千代田化工建設(株)	150,000	107,700	"
日本パーカライジング(株)	71,200	97,971	"
(株)日阪製作所	104,000	95,056	"
北越紀州製紙(株)	100,000	77,600	"
保土谷化学工業(株)	20,500	77,490	"
関西ペイント(株)	27,000	63,801	"
不二製油グループ本社(株)	23,697	61,778	"
日本精蠟(株)	200,000	59,400	"
ニチアス(株)	50,000	55,950	"
(株)TOKAIホールディングス	65,000	55,640	"
東ソー(株)	55,000	53,790	"
コスモエネルギーホールディングス(株)	20,965	40,085	"
D I C(株)	5,300	21,783	"
旭化成(株)	13,308	14,372	"
第一三共(株)	3,013	7,553	"
J F Eホールディングス(株)	3,400	6,488	"
(株)カネカ	4,176	3,458	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J X T Gホールディングス(株)	1,672,011	1,076,273	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	592,000	910,496	"
(株)日本触媒	87,200	629,584	"
大阪有機化学工業(株)	430,000	588,240	"
佐藤食品工業(株)	295,500	502,350	"
塩野義製薬(株)	41,000	225,131	"
武田薬品工業(株)	40,500	209,911	"
理研ビタミン(株)	46,000	189,520	"
(株)A D E K A	83,739	160,612	"
千代田化工建設(株)	150,000	150,600	"
明星工業(株)	188,000	135,924	"
日本パーカライズン(株)	71,200	123,745	"
(株)日阪製作所	104,000	107,640	"
保土谷化学工業(株)	20,500	98,810	"
不二製油グループ本社(株)	24,414	78,370	"
コスモエネルギーホールディングス(株)	21,403	73,735	"
(株)TOKAIホールディングス	65,000	70,070	"
北越紀州製紙(株)	100,000	68,600	"
ニチアス(株)	50,000	67,600	"
関西ペイント(株)	27,000	66,906	"
日本精蠟(株)	200,000	63,400	"
東ソー(株)	27,500	57,420	"
D I C (株)	5,300	18,894	"
旭化成(株)	13,308	18,617	"
第一三共(株)	3,013	10,623	"
J F Eホールディングス(株)	3,400	7,287	"
(株)カネカ	4,895	5,164	"

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。なお、当期における監査体制は以下のとおりであり、いずれも監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

業務執行社員：公認会計士 岸 洋平
公認会計士 藤田建二

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、その他8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		42,500	
連結子会社				
計	41,000		42,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

2

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,669,909	9,585,077
受取手形・完成工事未収入金	41,372,570	38,321,311
電子記録債権	2,194,095	1,218,153
未成工事支出金	¹ 5,558,594	¹ 6,048,158
繰延税金資産	685,394	601,823
その他	249,074	617,675
貸倒引当金	36,900	23,641
流動資産合計	60,692,737	56,368,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 7,504,842	² 7,507,025
減価償却累計額	³ 4,603,710	³ 4,522,916
建物及び構築物（純額）	2,901,131	2,984,108
機械装置及び運搬具	3,161,760	3,182,566
減価償却累計額	2,489,760	2,569,572
機械装置及び運搬具（純額）	671,999	612,993
工具、器具及び備品	1,194,242	1,232,810
減価償却累計額	1,058,096	1,086,325
工具、器具及び備品（純額）	136,145	146,484
土地	² 7,028,428	² 7,028,428
建設仮勘定	6,250	74,403
有形固定資産合計	10,743,955	10,846,419
無形固定資産		
その他	184,107	173,234
無形固定資産合計	184,107	173,234
投資その他の資産		
投資有価証券	5,031,896	5,810,446
関係会社株式	-	329,400
長期前払費用	10,762	7,409
繰延税金資産	242,266	164,128
その他	320,995	268,936
貸倒引当金	123,735	122,008
投資その他の資産合計	5,482,185	6,458,313
固定資産合計	16,410,248	17,477,967
資産合計	77,102,985	73,846,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,261,310	13,302,580
電子記録債務	13,007,619	9,011,791
短期借入金	2 256,004	2 251,004
未払法人税等	1,727,674	707,468
未成工事受入金	263,774	389,014
工事損失引当金	1 154,700	1 1,600
完成工事補償引当金	27,130	37,500
賞与引当金	1,212,863	1,267,999
役員賞与引当金	4,500	4,500
その他	2,833,254	1,245,767
流動負債合計	32,748,831	26,219,226
固定負債		
長期借入金	2 127,121	2 91,451
繰延税金負債	134,948	368,948
役員退職慰労引当金	89,534	75,297
退職給付に係る負債	2,110,701	1,905,250
その他	182,676	174,676
固定負債合計	2,644,982	2,615,623
負債合計	35,393,813	28,834,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	35,736,475	38,247,088
自己株式	39,559	39,734
株主資本合計	40,140,272	42,650,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,374,693	1,904,815
為替換算調整勘定	61,186	59,957
退職給付に係る調整累計額	403,973	256,396
その他の包括利益累計額合計	909,534	1,588,461
非支配株主持分	659,364	772,505
純資産合計	41,709,171	45,011,677
負債純資産合計	77,102,985	73,846,527

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
完成工事高	1 101,923,502	1 89,611,525
完成工事原価	2 90,160,689	2 79,303,380
完成工事総利益	11,762,813	10,308,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬	411,690	441,297
従業員給料手当	748,545	735,385
従業員賞与	288,331	277,197
賞与引当金繰入額	185,895	193,692
役員賞与	103,975	120,475
役員賞与引当金繰入額	4,500	2,000
退職給付費用	127,448	127,316
役員退職慰労引当金繰入額	17,627	23,398
法定福利費	264,367	256,981
福利厚生費	131,877	124,003
修繕維持費	197,578	167,931
事務用品費	82,736	76,530
通信交通費	141,857	154,885
動力用水光熱費	18,548	21,851
広告宣伝費	17,212	22,133
貸倒引当金繰入額	295	-
交際費	68,953	76,031
寄付金	10,174	453
地代家賃	20,606	14,031
減価償却費	199,294	193,761
租税公課	250,859	213,040
保険料	20,766	15,430
支払報酬	204,709	250,468
研究開発費	3 74,498	3 95,654
雑費	265,983	328,503
販売費及び一般管理費合計	3,858,332	3,932,456
営業利益	7,904,480	6,375,688
営業外収益		
受取利息	5,567	13,283
受取配当金	109,166	110,967
受取割引料	36,230	35,250
受取賃貸料	116,711	115,407
その他	39,581	66,871
営業外収益合計	307,257	341,780
営業外費用		
支払利息	29,161	17,606
賃貸費用	13,894	11,700
売上割引	46,274	3,785
貸倒引当金繰入額	83,205	-
為替差損	72,954	-
その他	31,954	49,759
営業外費用合計	277,444	82,851
経常利益	7,934,294	6,634,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 2,056	4 1,108
投資有価証券売却益	15,280	-
特別利益合計	17,336	1,108
特別損失		
固定資産売却損	5 770	5 1,143
固定資産除却損	6 5,922	6 30,634
減損損失	7 415,607	-
ゴルフ会員権評価損	8,040	-
特別損失合計	430,340	31,778
税金等調整前当期純利益	7,521,290	6,603,946
法人税、住民税及び事業税	2,827,170	1,939,344
法人税等調整額	153,425	90,800
法人税等合計	2,673,745	2,030,145
当期純利益	4,847,544	4,573,801
非支配株主に帰属する当期純利益	100,830	121,627
親会社株主に帰属する当期純利益	4,746,713	4,452,173

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,847,544	4,573,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882,719	531,780
為替換算調整勘定	18,460	1,228
退職給付に係る調整額	157,172	147,577
その他の包括利益合計	1,021,431	1,680,586
包括利益	5,868,975	5,254,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,766,938	5,131,100
非支配株主に係る包括利益	102,037	123,286

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	32,376,597	39,369	36,780,585
当期変動額					
剰余金の配当			1,386,836		1,386,836
親会社株主に帰属する当期純利益			4,746,713		4,746,713
自己株式の取得				190	190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,359,877	190	3,359,687
当期末残高	2,754,473	1,688,884	35,736,475	39,559	40,140,272

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	493,180	42,725	561,145	110,690	559,326	37,229,222
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,386,836
親会社株主に帰属する当期純利益				-		4,746,713
自己株式の取得				-		190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881,513	18,460	157,172	1,020,224	100,037	1,120,262
当期変動額合計	881,513	18,460	157,172	1,020,224	100,037	4,479,949
当期末残高	1,374,693	61,186	403,973	909,534	659,364	41,709,171

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	35,736,475	39,559	40,140,272
当期変動額					
剰余金の配当			1,941,560		1,941,560
親会社株主に帰属する当期純利益			4,452,173		4,452,173
自己株式の取得				175	175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,510,612	175	2,510,437
当期末残高	2,754,473	1,688,884	38,247,088	39,734	42,650,710

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,374,693	61,186	403,973	909,534	659,364	41,709,171
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,941,560
親会社株主に帰属する当期純利益				-		4,452,173
自己株式の取得				-		175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530,121	1,228	147,577	678,927	113,140	792,068
当期変動額合計	530,121	1,228	147,577	678,927	113,140	3,302,505
当期末残高	1,904,815	59,957	256,396	1,588,461	772,505	45,011,677

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,521,290	6,603,946
減価償却費	427,544	419,558
減損損失	415,607	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	83,501	14,986
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	19,380	10,370
工事損失引当金の増減額(は減少)	91,800	153,100
賞与引当金の増減額(は減少)	348,185	55,135
役員賞与引当金の増減額(は減少)	900	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,696	13,869
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	966	14,236
受取利息及び受取配当金	114,734	124,251
支払利息及び手形売却損	29,161	17,739
為替差損益(は益)	4,661	7,579
固定資産売却損益(は益)	1,286	35
投資有価証券売却損益(は益)	15,280	-
ゴルフ会員権評価損	8,040	-
固定資産除却損	5,922	30,634
売上債権の増減額(は増加)	14,643,226	4,025,133
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,305,412	490,146
仕入債務の増減額(は減少)	1,050,641	3,955,719
未成工事受入金の増減額(は減少)	381,189	125,884
未払消費税等の増減額(は減少)	849,040	815,125
その他	380,235	1,115,189
小計	4,699,014	4,627,131
利息及び配当金の受取額	114,734	124,251
利息の支払額	29,161	17,739
法人税等の支払額	2,527,581	2,877,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,141,022	1,856,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	9,027	5,010
長期性預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	669,765	530,951
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,575	2,045
投資有価証券の取得による支出	6,816	12,979
投資有価証券の売却による収入	119,600	-
貸付けによる支出	40	222,210
貸付金の回収による収入	20	100,550
関係会社株式の取得による支出	-	329,400
その他	8,055	47,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,508	944,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,000	5,000
長期借入金の返済による支出	44,569	35,670
自己株式の取得による支出	190	175
配当金の支払額	1,387,215	1,940,607
非支配株主への配当金の支払額	2,000	2,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	8,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,975	1,991,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,434	4,133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,145,940	1,083,842
現金及び現金同等物の期首残高	19,686,247	10,540,307
現金及び現金同等物の期末残高	10,540,307	9,456,464

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

PT.SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.

非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

田坂鉄工建設(株)

港南通商(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

田坂鉄工建設(株)

港南通商(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT.SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所およびSHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～55年

機械装置及び運搬具 2～12年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込み額を加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また、（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を分配する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

(当連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	119,793千円	111,639千円
土地	415,366千円	415,366千円
計	535,160千円	527,006千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	256,004千円	251,004千円
長期借入金	127,121千円	91,451千円
計	383,125千円	342,455千円

3 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事高に含まれている工事進行基準完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
7,436,509千円	8,715,247千円

- 2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
154,700千円	1,600千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
74,498千円	95,654千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,125千円	1,033千円
工具、器具及び備品	316千円	75千円
土地	615千円	千円
計	2,056千円	1,108千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	千円	657千円
機械装置及び運搬具	686千円	486千円
土地	83千円	千円
計	770千円	1,143千円

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	2,829千円	29,768千円
機械装置及び運搬具	3,007千円	659千円
工具、器具及び備品	86千円	206千円
計	5,922千円	30,634千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
クリエイト川崎 (川崎市川崎区)	賃貸用資産	建物等	45,819
徳山土地 (周南市大字栗屋)	賃貸用資産	土地	369,788

当社グループは、事業用資産については事業の関連性を基本としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込み価額を基に算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.95%割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,275,111千円	765,570千円
組替調整額	15,280千円	千円
税効果調整前	1,259,831千円	765,570千円
税効果額	377,111千円	233,790千円
その他有価証券評価差額金	882,719千円	531,780千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,460千円	1,228千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	111,165千円	92,825千円
組替調整額	117,879千円	126,494千円
税効果調整前	229,044千円	219,320千円
税効果額	71,872千円	71,743千円
退職給付に係る調整額	157,172千円	147,577千円
その他の包括利益合計	1,021,431千円	680,586千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,018	239		83,257

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,386,836	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,941,560	42	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,257	198		83,455

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 198株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,941,560	42	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,802,870	39	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,669,909千円	9,585,077千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	129,601千円	128,612千円
現金及び現金同等物	10,540,307千円	9,456,464千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で7年1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,669,909	10,669,909	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	41,372,570	41,372,570	
(3) 電子記録債権	2,194,095	2,194,095	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,985,071	4,985,071	
資産計	59,221,646	59,221,646	
(1) 支払手形・工事未払金	13,261,310	13,261,310	
(2) 電子記録債務	13,007,619	13,007,619	
(3) 短期借入金	256,004	256,004	
(4) 長期借入金	127,121	127,121	
負債計	26,652,055	26,652,055	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	46,825

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,650,953			
受取手形・完成工事未収入金	41,372,570			
電子記録債権	2,194,095			
合計	54,217,619			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	38,004	38,004	38,004	20,252	9,996	20,865

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で6年1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,585,077	9,585,077	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	38,321,311	38,321,311	
(3) 電子記録債権	1,218,153	1,218,153	
(4) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	5,758,287	5,758,287	
資産計	54,882,830	54,882,830	
(1) 支払手形・工事未払金	13,302,580	13,302,580	
(2) 電子記録債務	9,011,791	9,011,791	
(3) 短期借入金	251,004	251,004	
(4) 長期借入金	91,451	91,451	
負債計	22,656,826	22,656,826	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	381,559

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。なお、非上場株式には、関係会社株式が329,400千円含まれております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,572,037			
受取手形・完成工事未収入金	38,321,311			
電子記録債権	1,218,153			
合計	49,111,503			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	38,004	38,004	22,586	9,996	9,996	10,869

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,760,272	2,775,885	1,984,387
小計	4,760,272	2,775,885	1,984,387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	224,798	253,594	28,795
小計	224,798	253,594	28,795
合計	4,985,071	3,029,479	1,955,591

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,758,287	3,037,125	2,721,162
小計	5,758,287	3,037,125	2,721,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	5,758,287	3,037,125	2,721,162

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	9,022,083千円
勤務費用	525,115千円
利息費用	9,012千円
数理計算上の差異の発生額	82,381千円
退職給付の支払額	468,167千円
退職給付債務の期末残高	9,005,662千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	6,821,460千円
期待運用収益	34,107千円
数理計算上の差異の発生額	28,784千円
事業主からの拠出金	623,982千円
退職給付の支払額	460,920千円
年金資産の期末残高	7,047,415千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	123,317千円
退職給付費用	51,601千円
退職給付の支払額	7,424千円
制度への拠出額	19,347千円
その他	4,308千円
退職給付に係る負債の期末残高	152,454千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,115,103千円
年金資産	7,156,856千円
	1,958,246千円
非積立型制度の退職給付債務	152,454千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,110,701千円
退職給付に係る負債	2,110,701千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,110,701千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	576,695千円
利息費用	9,012千円
期待運用収益	34,086千円
数理計算上の差異の費用処理額	122,187千円
確定給付制度に係る退職給付費用	673,808千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	229,044千円
合計	229,044千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	581,859千円
合計	581,859千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56%
株式	17%
オルタナティブ	2%
現金及び預金	13%
その他	12%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	0.5%
予想昇給率	5.5%

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	9,005,662千円
勤務費用	525,044千円
利息費用	18,000千円
数理計算上の差異の発生額	22,085千円
退職給付の支払額	519,238千円
退職給付債務の期末残高	9,007,383千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	7,047,415千円
期待運用収益	35,237千円
数理計算上の差異の発生額	88,661千円
事業主からの拠出金	626,949千円
退職給付の支払額	513,038千円
年金資産の期末残高	7,285,224千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	152,454千円
退職給付費用	39,560千円
退職給付の支払額	10,845千円
制度への拠出額	11,691千円
その他	13,612千円
退職給付に係る負債の期末残高	183,090千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,124,453千円
年金資産	7,402,294千円
	1,722,159千円
非積立型制度の退職給付債務	183,090千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,905,250千円
退職給付に係る負債	1,905,250千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,905,250千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	564,631千円
利息費用	18,000千円
期待運用収益	35,263千円
数理計算上の差異の費用処理額	122,187千円
確定給付制度に係る退職給付費用	669,555千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	219,320千円
合計	219,320千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	358,230千円
合計	358,230千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	18%
オルタナティブ	12%
現金及び預金	3%
その他	12%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	0.5%
予想昇給率	5.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	48,279千円	43,535千円
減損損失累計額	129,917千円	129,917千円
投資有価証券評価損	18,982千円	18,982千円
ゴルフ会員権評価損	18,243千円	17,022千円
工事損失引当金	47,338千円	489千円
賞与引当金	373,784千円	391,015千円
長期未払金	15,024千円	15,024千円
退職給付に係る負債	628,780千円	557,020千円
役員退職慰労引当金	29,549千円	24,029千円
未払事業税	92,416千円	41,526千円
未払社会保険料	56,810千円	59,084千円
繰越欠損金	373,354千円	120,593千円
補助材料	70,355千円	64,809千円
その他	48,961千円	52,216千円
繰延税金資産小計	1,951,797千円	1,535,269千円
評価性引当額	578,098千円	323,488千円
繰延税金資産合計	1,373,699千円	1,211,781千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	580,987千円	814,777千円
繰延税金負債合計	580,987千円	814,777千円
繰延税金資産の純額	792,711千円	397,003千円

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	685,394千円	601,823千円
固定資産 "	242,266千円	164,128千円
固定負債 繰延税金負債	134,948千円	368,948千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.8%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	%
住民税均等割等	0.5%	%
外国子会社の税率差異	0.1%	%
貸倒引当金の消去に伴う調整額	0.3%	%
評価性引当額の純増減	2.7%	%
その他	0.2%	%
税効果会計適用後の法人税等負担率	35.6%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は96,661千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
2,434,676	397,045	2,037,631	1,347,161

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減少は、土地の減損 399,128千円
3 時価の算定方法
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は100,656千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
2,037,631	393,605	1,644,025	1,152,604

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減少は、自社利用への転用 377,323千円
3 時価の算定方法
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありま
す。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載
を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X エネルギー(株)	32,299,527	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	11,107,499	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載
を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T Gエネルギー㈱	26,441,284	エンジニアリング業

(注) 平成29年4月1日にJ X エネルギー㈱と東燃ゼネラル石油㈱が合併し、J X T Gエネルギー㈱に商号変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	エンジニアリング業			
減損損失		415,607		415,607

(注) 「その他」の区分は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社等)が過半数を所有している会社	JXエネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	32,201,796	完成工事未収入金 未成工事受入金	18,216,441 85

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社等)が過半数を所有している会社	JXTGエネルギー(株)	東京都千代田区	30,000,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	26,325,851	完成工事未収入金 未成工事受入金	10,199,498 16,336

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	887円99銭	1株当たり純資産額	956円99銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	41,709,171千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	45,011,677千円
普通株式に係る純資産額	41,049,807千円	普通株式に係る純資産額	44,239,172千円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	659,364千円	非支配株主持分	772,505千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	83,257株	普通株式の自己株式数	83,455株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	
	46,227,635株		46,227,437株

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり当期純利益	102円68銭	1株当たり当期純利益	96円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	4,746,713千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	4,452,173千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	4,746,713千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	4,452,173千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,227,746株	普通株式の期中平均株式数	46,227,478株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	218,000	213,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	38,004	38,004	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,121	91,451	1.6	平成36年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 従業員預り金	952,641			
合計	1,335,766	342,455		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,004	22,586	9,996	9,996

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	第114期 連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高(千円)	13,219,918	45,067,573	64,262,515	89,611,525
税金等調整前 四半期(当期)純利 益(千円)	677,472	3,697,071	4,784,866	6,603,946
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益(千円)	421,347	2,470,040	3,137,085	4,452,173
1株当たり 四半期(当期)純利 益(円)	9.11	53.43	67.86	96.31

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり 四半期純利益(円)	9.11	44.32	14.43	28.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,363,969	7,572,216
受取手形	302,428	383,203
電子記録債権	2,186,211	1,146,495
完成工事未収入金	39,613,439	36,451,007
未成工事支出金	4,998,484	5,485,434
繰延税金資産	633,213	546,841
その他	261,452	657,976
貸倒引当金	33,464	20,027
流動資産合計	56,325,734	52,223,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,730,826	5,720,882
減価償却累計額	3,333,161	3,218,467
建物（純額）	2,397,665	2,502,414
構築物	522,278	534,911
減価償却累計額	418,071	430,318
構築物（純額）	104,207	104,592
機械及び装置	2,286,534	2,317,054
減価償却累計額	1,770,088	1,840,386
機械及び装置（純額）	516,446	476,668
車両運搬具	294,529	286,980
減価償却累計額	290,718	277,065
車両運搬具（純額）	3,811	9,915
工具、器具及び備品	1,079,885	1,121,130
減価償却累計額	962,696	989,142
工具、器具及び備品（純額）	117,189	131,987
土地	6,452,737	6,452,737
建設仮勘定	6,250	65,875
有形固定資産合計	9,598,307	9,744,193
無形固定資産		
その他	179,385	167,814
無形固定資産合計	179,385	167,814
投資その他の資産		
投資有価証券	5,001,000	5,767,688
関係会社株式	1,059,519	1,355,934
関係会社長期貸付金	687,416	705,672
長期前払費用	10,649	6,927
その他	1,458,799	321,590
貸倒引当金	1,801,277	579,982
投資その他の資産合計	6,416,106	7,577,829
固定資産合計	16,193,798	17,489,836
資産合計	72,519,533	69,712,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,296,552	1,167,585
電子記録債務	13,096,434	9,012,936
工事未払金	11,611,143	12,303,363
短期借入金	-	500,000
未払費用	594,076	661,378
未払法人税等	1,540,258	284,632
未成工事受入金	200,158	143,664
従業員預り金	952,641	-
工事損失引当金	154,700	1,600
完成工事補償引当金	27,130	37,500
賞与引当金	1,130,108	1,169,210
その他	1,027,610	297,214
流動負債合計	31,630,813	25,579,086
固定負債		
繰延税金負債	134,866	368,877
退職給付引当金	1,380,695	1,377,540
その他	161,122	149,122
固定負債合計	1,676,684	1,895,540
負債合計	33,307,497	27,474,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金	316,860	316,860
資本剰余金合計	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	32,527,436	35,029,469
利益剰余金合計	33,435,788	35,937,822
自己株式	39,559	39,734
株主資本合計	37,839,586	40,341,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,372,449	1,896,911
評価・換算差額等合計	1,372,449	1,896,911
純資産合計	39,212,035	42,238,356
負債純資産合計	72,519,533	69,712,983

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
完成工事高	1 95,982,525	1 83,319,517
完成工事原価	2 85,615,307	2 74,503,647
完成工事総利益	10,367,218	8,815,869
販売費及び一般管理費		
役員報酬	257,400	274,425
従業員給料手当	522,704	537,341
従業員賞与	256,766	242,896
賞与引当金繰入額	176,477	181,309
役員賞与	103,975	111,075
退職給付費用	101,825	96,478
法定福利費	223,434	215,041
福利厚生費	109,057	103,838
修繕維持費	187,410	161,878
事務用品費	73,258	69,249
通信交通費	115,312	127,801
動力用水光熱費	10,819	12,350
広告宣伝費	14,266	20,280
貸倒引当金繰入額	20,004	1,787
交際費	46,712	50,983
寄付金	10,020	240
地代家賃	2,952	127
減価償却費	169,185	163,475
租税公課	244,406	207,213
保険料	12,164	10,258
支払報酬	186,012	232,880
研究開発費	3 74,498	3 95,654
雑費	212,523	243,694
販売費及び一般管理費合計	3,131,187	3,160,281
営業利益	7,236,031	5,655,587
営業外収益		
受取利息	2,836	14,983
有価証券利息	2,815	-
受取配当金	120,749	122,205
受取割引料	36,230	35,250
受取賃貸料	120,572	119,160
貸倒引当金戻入額	-	27,925
その他	31,543	38,720
営業外収益合計	314,748	358,245
営業外費用		
支払利息	23,952	12,339
賃貸費用	13,894	11,700
売上割引	46,274	3,783
貸倒引当金繰入額	142,511	-
為替差損	48,839	1,236
その他	26,612	35,774
営業外費用合計	302,084	64,835
経常利益	7,248,694	5,948,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 865	4 1,083
投資有価証券売却益	15,280	-
特別利益合計	16,145	1,083
特別損失		
固定資産売却損	5 686	5 1,109
固定資産除却損	6 5,562	6 30,506
減損損失	415,607	-
関係会社株式評価損	49,477	43,456
ゴルフ会員権評価損	8,040	-
特別損失合計	479,374	75,072
税引前当期純利益	6,785,466	5,875,008
法人税、住民税及び事業税	2,510,868	1,341,775
法人税等調整額	140,283	89,638
法人税等合計	2,370,585	1,431,414
当期純利益	4,414,881	4,443,594

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,777,560	9.1	6,575,351	8.8
労務費		6,687,798	7.8	5,747,125	7.7
外注費		62,609,740	73.1	53,690,811	72.1
経費 (うち人件費)		8,540,207 (2,082,127)	10.0	8,490,359 (2,174,267)	11.4
合計		85,615,307	100.0	74,503,647	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	408,352	500,000	29,499,391	30,407,743
当期変動額				
剰余金の配当			1,386,836	1,386,836
当期純利益			4,414,881	4,414,881
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			3,028,045	3,028,045
当期末残高	408,352	500,000	32,527,436	33,435,788

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,369	34,811,731	493,861	493,861	35,305,593
当期変動額					
剰余金の配当		1,386,836			1,386,836
当期純利益		4,414,881			4,414,881
自己株式の取得	190	190			190
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			878,587	878,587	878,587
当期変動額合計	190	3,027,854	878,587	878,587	3,906,442
当期末残高	39,559	37,839,586	1,372,449	1,372,449	39,212,035

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	408,352	500,000	32,527,436	33,435,788
当期変動額				
剰余金の配当			1,941,560	1,941,560
当期純利益			4,443,594	4,443,594
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			2,502,033	2,502,033
当期末残高	408,352	500,000	35,029,469	35,937,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,559	37,839,586	1,372,449	1,372,449	39,212,035
当期変動額					
剰余金の配当		1,941,560			1,941,560
当期純利益		4,443,594			4,443,594
自己株式の取得	175	175			175
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			524,462	524,462	524,462
当期変動額合計	175	2,501,858	524,462	524,462	3,026,320
当期末残高	39,734	40,341,444	1,896,911	1,896,911	42,238,356

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付
属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～55年

機械及び装置 12年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して
おります。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債
権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且
つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償
見込みを加味して計上しております。

(4)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 完成工事高に含まれている工事進行基準完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
7,436,509千円	8,715,247千円

- 2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
154,700千円	1,600千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
74,498千円	95,654千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置	511千円	55千円
車両運搬具	38千円	978千円
工具、器具及び備品	316千円	49千円
計	865千円	1,083千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	千円	657千円
機械装置	686千円	452千円
計	686千円	1,109千円

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	2,445千円	29,573千円
構築物	25千円	195千円
機械装置	3,004千円	649千円
車両運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	86千円	88千円
計	5,562千円	30,506千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,059,519千円	1,355,934千円
関連会社株式	千円	千円
計	1,059,519千円	1,355,934千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	561,431千円	183,603千円
減損損失累計額	129,917千円	129,917千円
投資有価証券評価損	18,840千円	18,840千円
関係会社株式評価損	45,740千円	55,833千円
ゴルフ会員権評価損	17,019千円	15,798千円
工事損失引当金	47,338千円	489千円
賞与引当金	345,813千円	357,778千円
長期未払金	15,024千円	15,024千円
退職給付引当金	422,492千円	421,527千円
未払事業税	76,500千円	28,152千円
未払社会保険料	52,718千円	54,378千円
補助材料	70,355千円	64,809千円
その他	37,820千円	40,379千円
繰延税金資産小計	1,841,011千円	1,386,532千円
評価性引当額	763,635千円	398,795千円
繰延税金資産合計	1,077,376千円	987,737千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	579,029千円	809,773千円
繰延税金負債合計	579,029千円	809,773千円
繰延税金資産の純額	498,346千円	177,963千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.2%
住民税均等割等	0.5%	0.6%
損金に算入した外国税額	0.0%	1.7%
評価性引当額の純増減	2.7%	6.2%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.9%	24.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ＪＸＴＧホールディングス(株)	1,672,011	1,076,273
日本ゼオン(株)	592,000	910,496
(株)日本触媒	87,200	629,584
大阪有機化学工業(株)	430,000	588,240
佐藤食品工業(株)	295,500	502,350
塩野義製薬(株)	41,000	225,131
武田薬品工業(株)	40,500	209,911
理研ビタミン(株)	46,000	189,520
(株)A D E K A	83,739	160,612
千代田化工建設(株)	150,000	150,600
明星工業(株)	188,000	135,924
日本パーカライズン(株)	71,200	123,745
(株)日阪製作所	104,000	107,640
保土谷化学工業(株)	20,500	98,810
不二製油グループ本社(株)	24,414	78,370
コスモエネルギーホールディングス(株)	21,403	73,735
(株)TOKAIホールディングス	65,000	70,070
北越紀州製紙(株)	100,000	68,600
ニチアス(株)	50,000	67,600
関西ペイント(株)	27,000	66,906
日本精蠟(株)	200,000	63,400
東ソー(株)	27,500	57,420
D I C(株)	5,300	18,894
旭化成(株)	13,308	18,617
横浜鐵工建設(株)	35,000	17,500
第一三共(株)	3,013	10,623
(株)本厚木カントリークラブ	1	10,500
日本インシュレーション(株)	12,500	8,312
J F Eホールディングス(株)	3,400	7,287
アサヒ工業(株)	8,400	6,300
(株)新南愛知カントリークラブ	1	5,334
(株)カネカ	4,895	5,164
日栄工業(株)	80,000	4,000
(株)平塚経済懇話会	3	150
(株)富士カントリークラブ	2	50
Heat Transfer Research Inc.	1	13
(株)エコミートソリューションズ	25	0
計	4,502,818	5,767,688

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,730,826	267,032	276,976	5,720,882	3,218,467	131,847	2,502,414
構築物	522,278	13,638	1,006	534,911	430,318	13,057	104,592
機械装置	2,286,534	59,666	29,145	2,317,054	1,840,386	98,243	476,668
車両運搬具	294,529	9,639	17,188	286,980	277,065	3,534	9,915
工具、器具及び備品	1,079,885	63,776	22,531	1,121,130	989,142	48,889	131,987
土地	6,860,824			6,860,824	408,087		6,452,737
建設仮勘定	6,250	314,770	255,145	65,875			65,875
有形固定資産計	16,781,130	728,524	601,994	16,907,660	7,163,467	295,573	9,744,193
無形固定資産							
その他				770,128	602,313	51,703	167,814
無形固定資産計				770,128	602,313	51,703	167,814
長期前払費用	27,381	1,055	3,948	24,488	12,971	4,632	11,517 (4,589)

- (注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用の償却方法は、法人税法に規定する定額法であります。なお、差引当期末残高の()内の金額は1年以内に費用化されるもので、貸借対照表上流動資産「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,834,741	31,260	1,206,888	59,103	600,010
工事損失引当金	154,700	1,600	154,700		1,600
完成工事補償引当金	27,130	37,500	27,130		37,500
賞与引当金	1,130,108	1,169,210	1,130,108		1,169,210

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、余剰引当の取崩額 59,103千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.s-plantech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第113期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第113期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日関東財務局に提出
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第114期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月8日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第114期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第114期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月22日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新興ブランテック株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新興ブランテック株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月22日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。